

Title	外国籍(移住)女性をめぐる問題：日本で定住することの困難
Sub Title	The hardship foreign women face as they settle in Japan
Author	鄭, 暎惠(Jung, Yeonghae)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2015
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.20 (2015. 7) ,p.52- 64
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：在日外国人・マイノリティの現在：移住と定住をめぐる
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

外国籍 (移住) 女性をめぐる問題

—日本で定住することの困難—

The hardship foreign women face as they settle in Japan

鄭 暎惠

1. 問題の所在 ～グローバル化時代の移住者と定住することの困難～

グローバリゼーションにより人々の越境はより「日常化」しているが、それゆえと言うべきか、移住先での定着率は必ずしもかつての移民ほど高いとは言えない。グローバル化時代の移住者たちは、「より条件のよいところへと」次々に移住を繰り返す者、あるいは、移住前の出身地と移住先を往還する還流型移動を繰り返す者が少なくない。

例えば、多文化共生政策を 1980 年代から掲げ、移民受け入れに関しては先進国とみなされてきた多民族国家カナダは、世界中から移民・難民を受け入れ、「よりよい暮らしを目指す移住希望者」にとって最も人気がある移住先の一つである。そんなカナダにおいてさえ、2007 年頃には「移住者の 3 分の 1 が再び出て行く」とまで言われ、いったん永住権を取得した移住者が、カナダを離れて再び出て行く例が目立つようになった。そのため、「永住権を取得した後に、5 年間のうち 730 日以上、カナダに滞在しない場合は永住権を喪失する」と法改正が行われたほどである。

カナダへの移住者が定着せずに再び出て行く理由は複数ある。まず、第一の理由は、高学歴者またはカナダに投資する資本のある者ほど、永住権を取得しやすいポイント制の移民受け入れ制度にある。この制度によって移民を受け入れた場合、カナダ社会における高学歴者の割合が高くなるにつれ、移住者にとって移住後の生活が期待と合わなくなる。例えば、高学歴で高度スキルをもつほど移民しやすいが、それに合わせてカナダ社会での高学歴・スキルに見合う仕事が増えるわけではないので、高学歴者が「非熟練」労働に就くケースも多くなる。その結果、期待していた社会的地位を得られなかった移民は、カナダでの生活に失望せざるをえない。また、投資移民として永住権を得た場合も、投資に失敗し資本が尽きるケースも少なくないため、社会問題となっている。

それ以外にも、カナダの気候や文化になじめないことを理由に再び移民がカナダを出て行く場合もある。アフリカからオタワに移民し、第二世代がそこで生まれ育った後、「冬が寒すぎる」からと親世代が出身国に帰る場合もある。カナダの教育と福祉に魅力を感じて移民してきたコリアンの子どもたち世代は定着したが、親世代には「カナダは退屈すぎる天国、韓国は面白過ぎる地獄」と、激しい競争社会の韓国から脱出したはずが、カナダでは経済的・文化的に満足できず再び韓国に戻る者もいる。

鄭暎惠「外国籍 (移住) 女性をめぐる問題—日本で定住することの困難—」

『三田社会学』第 20 号 (2015 年 7 月) 52-64 頁

ひるがえって日本はどうだろうか。いったん日本に移民した者が、再び日本を出ていくケースは少ないと言えるだろうか。

既に少子高齢化による人口の減少期に入った日本において、“社会をともに支え合うメンバー”としての「外国人」「移住者」をいかに受け入れるかに関して、議論が十分つくされ結論が出たとは未だ言いきれない。日本社会には一部に限らず、「外国人に門戸を開放してあげるべきか否か」という発想をする者がいる。そこには「日本に移住したがる外国人は（今後も）多くいるはず」という前提が大きく疑われることはない。また、「日本の労働力またはヨメ不足を補うため」という、日本社会側の都合による外国人受け入れ政策である自覚も十分にあるとは言えない。上記カナダのケースを挙げるまでもなく、移住者にとって、経済面以外でも魅力的であり続けたい限り、現実的には日本社会の思惑通りに移住者を呼び込めるとは限らない。また、もし仮に呼びこめたとしても、そのまま日本社会に定着してくれる保証はどこにもないのがグローバル化時代なのである。

本稿の目的は、日本に「定住している」外国籍住民、とくに移住女性にとって、日本で定住することの困難がどのようなものであるかを明らかにすることにある。特に、2011年3月の東日本大震災・福島第一原発事故以降の日本社会において、外国籍（移住）女性たちが何を「日本で定住することの困難」と考えているかを調査するため、2014年東京都新宿区の外国人と日本人を対象に「防災と生活に関する意識調査」を行った。

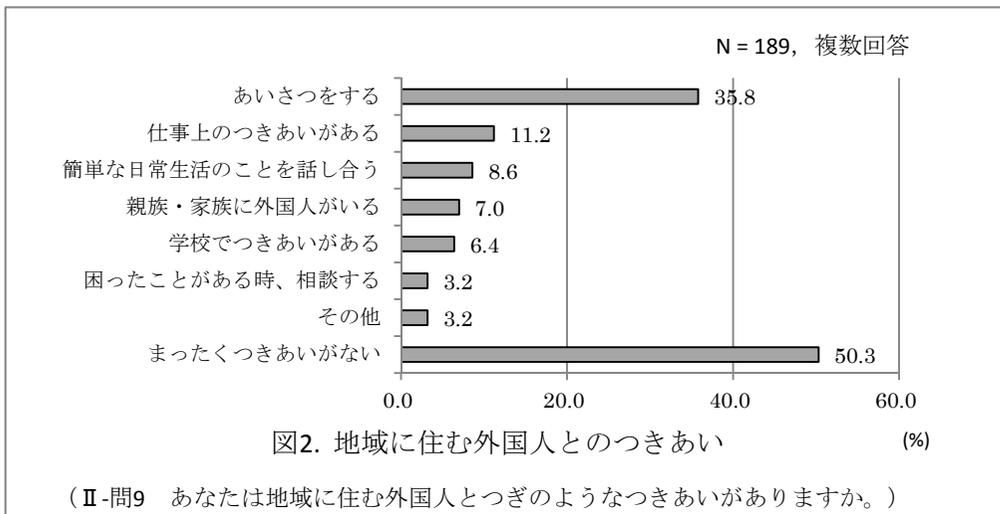
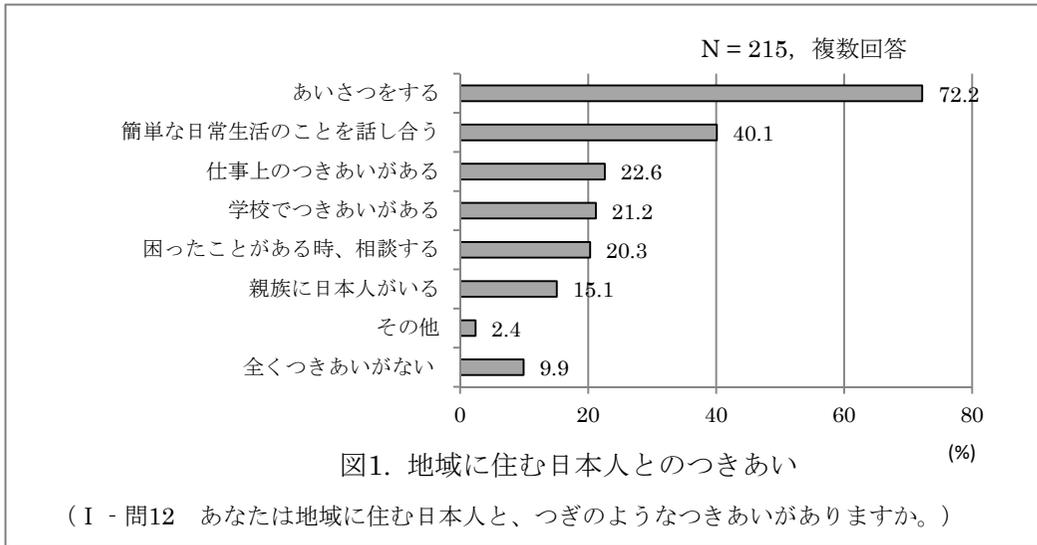
2. 『外国籍住民の防災と生活に関する意識調査 ～新宿区在住日本国民との比較から』¹⁾の結果から見てきたこと

(1) 集住地域における外国籍住民と日本人とのつきあい

第一に印象的であったのは、日本で最も住民に占める外国籍比率が高い新宿区在住・「在勤」でありながら、「日本人とのつき合いがまったくない」外国籍住民が1割に上り、一方で、地域に住む外国人との「つき合い」について日本国民に質問したⅡ-問9からは、「外国人とのつき合いがまったくない」日本国民が5割に上っていることである（図1・図2）。

地域に住む日本人との「つき合い」について外国籍住民に質問したⅠ-「問12」からは、日本人とつき合いがあったとしても「あいさつをする72.2%」「簡単な日常生活のことを話し合う40.1%」が多いことがわかる。

言葉はもちろん、制度や習慣がわからない等、外国暮らしに戸惑いや困りごとはつきものだが、日本社会の中で日本人に「困ったことがある時、相談する」が約2割しかいないのは「少ない」と言わざるを得ない。



ここから見てくるのは、東京都新宿区という日本で最も住民に占める外国籍住民比率が高い地域で、互いに隣人として暮らしながら、外国籍住民と日本国民の間でのコミュニケーションが十分ではないことだ。外国籍住民がもっと日本人に相談しやすい社会環境をいかにつくっていけるか、とくに、防災に関しては在日外国人と日本国民の間のコミュニケーションを高めることが喫緊の課題だと言える。

外国籍住民比率が高まれば、「自然に」コミュニケーションが活発になるのではない。むしろ、

逆なのである。外国籍住民どうしのコミュニティがあり、ある程度の間関係や情報がそこで得られるため、かえって日本人とのつき合いが深まらず、自他を区別する境界線は強化されてしまう。つまり、外国籍住民の集住地域ほど、外国籍住民と日本国民との心理的距離が「自然に」広がり、相互に偏見や先入観が生じる「余地」があると言える。

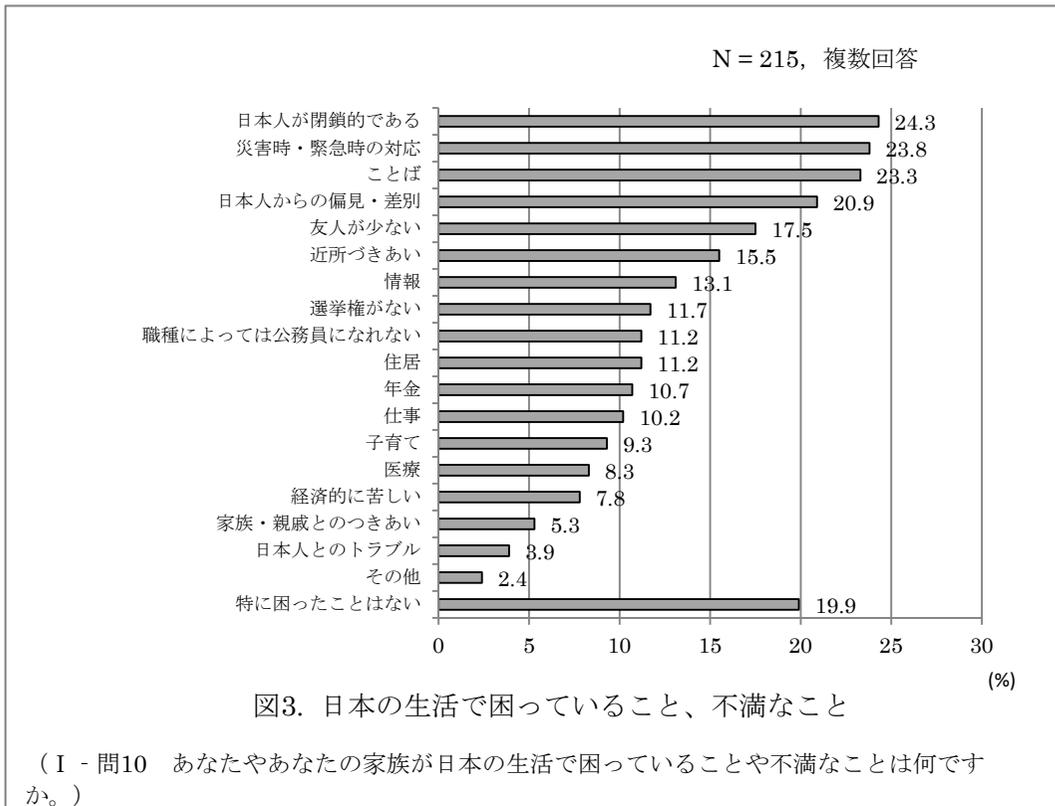
外国籍住民にとってコミュニティとは、外国社会で暮らす際に多岐にわたり相互扶助機能をもつネットワークとなる。ホスト社会とコミュニティとが断絶・対立することがなく、この両者の連携がうまくできていれば、移住者のホスト社会への適応にとってもプラスとなるのだが、コミュニティが「ゲッター化」した結果、マジョリティとのコミュニケーションに消極的となり、コミュニティ外部のホスト社会での適応が遅れる要因となる場合もある。これは、外国籍住民のコミュニティ側のみならず、マジョリティ側のホスト社会がいかに移住者と向き合っているのかに左右されるところが大きい。相互作用（inter-action）の問題ではあるが、マジョリティとマイノリティの権力関係を考慮すると、地域でのつき合いを深めていくには、マジョリティ側が意識してマイノリティ側を受け入れる姿勢をとることが必要だと言えるだろう。以下はその点について、より具体的な外国籍住民の声を聞いていこう。

（2）日本での生活において困っていることや不満

以下の「I - 問10」は、外国籍住民とその家族が日本の生活で困っていることについて聞いたものである。様々な分野で「外国籍住民がもっと日本社会に相談でき、日本社会から支援を受けられる環境をいかにつくれるか」はもちろん、「外国籍住民と日本国民の間のコミュニケーションをいかに高めるか」はここでも大きな課題であることがわかる。

図3にあるように、「日本人が閉鎖的である 24.3%」「災害時・緊急時の対応 23.8%」「日本人からの偏見・差別 20.9%」「特に困ったことはない 19.9%」「友人が少ない 17.5%」「近所づきあい 15.5%」「友人が少ない 17.5%」の順で回答が多く、外国籍住民の4～5人に一人が日本社会からの疎外感を感じ、日本人との関係に満足していないことがうかがえる。

外国籍女性の場合、来日理由が国際結婚、または夫の日本赴任に「家族滞在」ビザで同伴というケースが多い。女性であること、外国籍であること、言葉の壁などから仕事に就いて社会参加することは、日本人女性以上にハードルが高い。性別役割分担意識もあって、外国籍男性は、仕事を通じて日本人と何らかのつき合いがあるのに対し、外国籍女性の場合には、家庭内に留まる者も多い。居住する地域に、同国人ネットワーク等のコミュニティがなければ、外国籍女性の孤立感は深まると思われる。



以下は、関連する自由記述欄の回答である。

日本での生活で子どもが学校に通いながらあれこれ多くの情報を知ることができ、子どもたちが小さかった頃の、何の情報もない時より少しは災難について対処できている。ただ主婦として、子どもたちと一緒にいて災難が近づいた時、一人で子どもたちを保護しながら迅速に動かなければならないとしたら、正直恐ろしいです。3・11 地震時にも一人で二人の子どもと避難するため止まったエレベーター横の階段で避難していた時、非常時の物をまとめ、子どもたちをまとめ、どこに行くべきか、何の情報もなくとても大変でした。子どもたちにも地震の後、トラウマのようなものが生じました。地震による、、、。父母としてせねばならないことに今は重点をおいています。[39 歳女性、永住者の配偶者等、韓国籍、回答は韓国語]

韓国籍・朝鮮籍の外国籍住民の防災に関する意識に関して、脇田彩は本調査の結果を分析して、第一に日本人より強く震災・原発事故に不安を感じたこと、第二に日本人と比べて地震に

対する準備の一部が不足していること、第三に日本人との深い接触機会を持っている場合に地震に対する準備をよくしている傾向にあること、の三点を指摘している。

このように、特に防災においては地域における多文化共生の推進が重要であり、そのためにはまず「外国籍住民と日本国民の間のコミュニケーションをいかに高めるか」が喫緊の課題である。

学歴やスキルと不釣り合いな「非熟練」労働に就くことを回避するための「失業」、投資に失敗し資本が尽きての生活困窮や、気候や文化になじめないというカナダでのケースとは異なり、日本社会からの疎外感が依然として強いことが「日本で定住することの困難」の筆頭にあげられる。

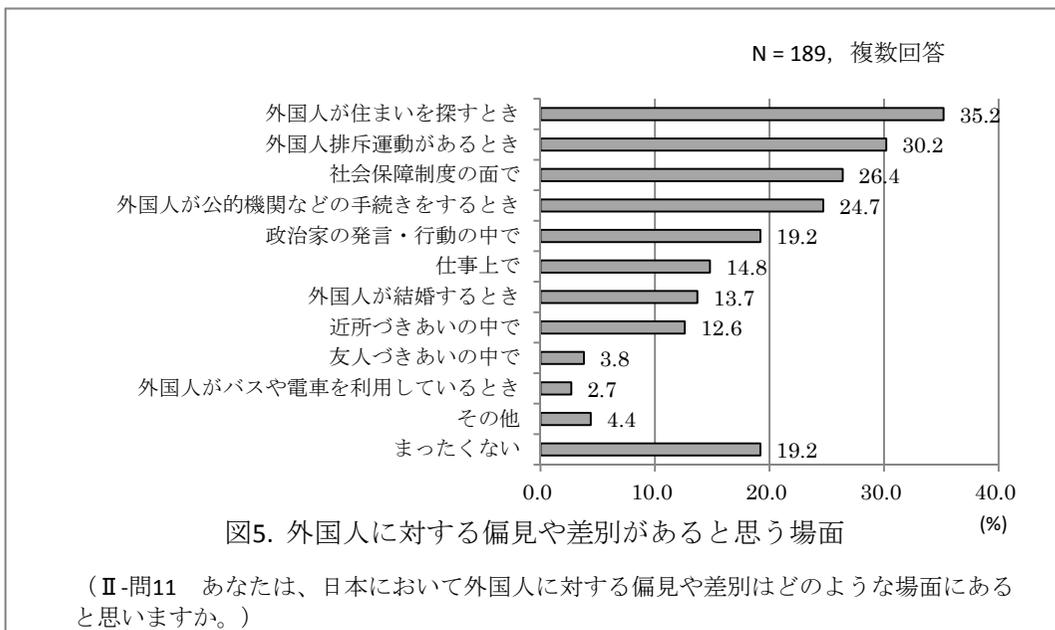
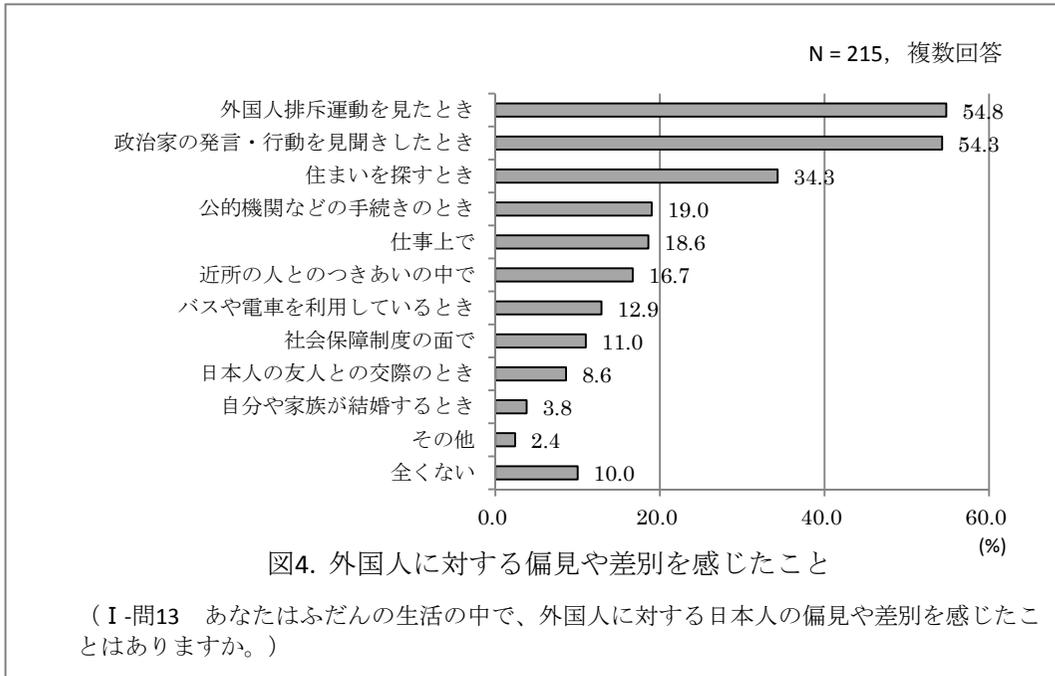
問題を解決するにあたって、日本社会が外国籍住民のコミュニティと連携し、ホスト社会に受け入れる体制を整える必要がある。そのためには、マジョリティである日本人の側が、外国籍住民に対して抱えている偏見と「心の壁」があればまずそれを取り払い、同じ社会のメンバーとして、外国籍住民への意識と理解を高める教育を、学校や地域社会で広めることが不可欠だろう。

それは「かわいそうな外国人を助けてあげる」「郷に入れば郷に従えで、日本のやり方がわからない外国人に教えてあげる」という目線によるものではない。むしろ、こうした目線こそが、外国籍住民を疎外する要因となっていることは既に旧知のはずなのだが、たとえ相手がマイノリティであっても、対等な立場に立って、互いの文化を尊重し合う視点こそが求められることは今でも強調した方がよさそうだ。

同じ社会で暮らすメンバー同士が、互いに理解し合い、協力し合えることで、安全で安心して暮らせる地域をつくりだせることは日本人同士の間でも言えることであり、相手が外国籍住民でもそれ変わらない。

(3) 日本人からの偏見や差別を外国籍住民が感じる時

次あげるように、外国籍住民に「ふだんの生活の中で外国人に対する日本人の偏見や差別を感じたことがあるか」について聞いた、I - 問 13 と II - 問 11 の結果は、外国籍住民に対して日本人がもつ偏見と「心の壁」を払拭し、外国籍住民への意識と理解を高める教育の必要性を、さらに強く求めるものとなっている（図 4・5）。



I - 問 13 では、外国籍住民の半数以上が「外国人排斥運動（54.8%）」、「政治家の発言・言動（54.3%）」を「外国人への差別・偏見」だと受けとめている。それに対し、II - 問 11 では、「外国人排斥運動（30.2%）」「政治家の発言・言動（19.2%）」を「外国人への差別・偏見」だと感じている日本国民は、外国籍住民の3分の1から2分の1強と少ない。同じ新宿区で、同じヘイト・スピーチを聞いているはずだが、それを「外国人への差別・偏見」と感じるか否か、外国籍住民と日本国民では認識に少なからず差異がある。外国籍住民の方が2倍から3倍敏感に反応している理由は何であり、敏感に反応した結果、生じていることは何だろうか。

同じ日本社会の「隣人」として同じ地域で暮らしながら、この日本国民と外国籍住民との意識・リアリティの相違はどこからくるのか。以下は、同調査の自由記述欄の回答である。

日本の政治家の右翼的性向と反韓感情の団体主義者の行動、地震、放射能、、、条件さえ整えば、この暗い国を離れたい。[42歳女性、永住者の配偶者等、韓国籍、回答は韓国語]

災害が発生したときの買い占めなどに不安を感じる。過去の日本右翼による関東大虐殺などと同様の政治的問題に不安を感じる。[40歳男性、一般永住、韓国籍、回答は韓国語]

反韓感情が起こる時点から、災害発生時に関東大震災の時と同じ不祥事が起こるのではないかと気になっている。[41歳男性、企業内転勤、韓国籍、回答は韓国語]

反韓デモが頻繁に起きている今、とても残念に思います。もっと先進国らしい日本になることを願っています。[45歳女性、一般永住、韓国籍、回答は韓国語]

歴史問題や領土問題でへんけんなど失くしてほしい。差別的なことを失くしてほしい。もし災害があった時に何人とか関係なく助け合いができるような社会にしてほしい。[40歳女性、配偶者は韓国朝鮮籍だが回答者本人は日本国籍、回答は日本語]

「日本人からの偏見・差別」に留意しつつ、「外国人排斥運動」に対しては、摩擦が起きないよう、自分たちもマナー向上に努めないといけない」と反省を促す意見もみられる。

日本と韓国はとても難しい関係、だからこそお互い理解することが大事。互いに傲慢になっている姿が見にくい。韓国学校の親たちは日本を知らない割にえらそうな態度で街を歩く。日本人は海外でもけんきょだ。韓国人が変わらない限り日本とは何も変わらない。[38歳女性、特別永住、韓国籍、回答は日本語]

その国に行けば、その国の法にしたがわなければならない。私は 10 年以上暮らしていて、生活様式が半日本人になっていますが、最近、韓国から駐在員や就業・学業等で来られた方々は、日本文化に不慣れだとはいえ、適応しようとするよりは韓国での生活と考えなどを無神経に続けています。そのため、日本人との摩擦が起きます。日本で生活するマナーブックなど韓国人に配布する冊子などが必要ではないかと思います。[38 歳女性、家族滞在、韓国籍、回答は韓国語]

日本での居住歴の長さ等、日本社会への定住志向性が高まるほど、日韓双方を相対化して見る視点になると言える。そのため、外国人排斥を、外国人への「批判」と読み替え、日本社会からより受け入れられる「模範的」外国人となることで問題解決を考えている。これは日本社会からすれば「受け入れやすい」状況に映るが、実は定住性が高い外国籍住民ほど外国人排斥運動を内面化して傷付き、自己否定につながっていると推測できる。

移住者の場合、定住性が低いほど外国人排斥運動に対し批判的になる傾向があり、逆に、外国人排斥に批判的になるほど、日本への定住志向性も低くなる傾向と言える。しかし、定住性が高く日本以外に生活の場を移せず、かつ、日本社会に異議申し立てする選択肢をとりにくい外国籍住民ほど、たとえ外国人排斥運動であっても甘んじて受け入れ、そこに自ら過剰に同化する位地を「選ぶ」場合がある。それも「自己否定」の一形態だと言えらるう。

しかし、日本への同化志向や定住志向性を左右している要因はそれに留まらない。以下のように、日本での生活に対し、(地震や放射能の心配さえなければ) 肯定的と言える自由記述もある(言い方を変えれば、地震・放射能への心配は日本国民以上に大きく、日本に住めないと感じている意見も多数あるということだが)。

放射能に関する心配を除けば、日本での生活に満足しています。地震も心配ではありませんが、備えもよくできていると思います。育児と教育機関は、韓国より日本の方がずっと暮らしやすいです。放射能が一日でも早く解決されることを願うのみです。[42 歳女性、人文知識・国際業務、回答は韓国語]

大きな困難なく暮らしており、日本がそのまま良い方だと思ったが、今回の地震で(放射線～) 子どもたちが一番心配になった。このまま生きていかなければいけないので、心配する中で生活しています。放射線数値に対し、正確に知りたいし、どのように注意すればいいか知りたいです。[48 歳女性、定住者、韓国籍、回答は韓国語]

日本での生活は大変満足している。(放射能による健康問題が一番の心配です。地震が起きるかもしれない不安だけ除けば。) 特別に、日本人たちが差別していると思ったことはない。災害に関する知識がないので不安です。物価を比べてみた時、交通費が大変高い

けれど、他の点では似ている水準なので適応しつつ生活している。[39歳女性、家族滞在、韓国籍、回答は韓国語]

長い日本での生活にいろいろな面で適応もして平安な部分がたくさんあります。しかし、大きな地震や放射能、富士山爆発などいろいろな面で心配になる部分が多いです。正直な気持ち、ああだこうだと言えない心情です。[35歳女性、家族滞在、韓国籍、回答は韓国語]

これらをどう解釈したらいいだろうか。上記調査以外のインタビューから得た結果だが、外国籍女性は、出身社会における家父長制、女性であることによる自己実現の難しさから、自身の出身社会において「生きづらさ」を感じていた可能性があり、越境して海外で暮らすことを“文化的避難”ととらえている場合が少なくない。そのため、上記自由記述のように、日本での生活での心配や懸念があっても肯定的に受け止めている外国籍女性には、出身社会での家族関係・社会生活・自己実現に困難を感じてきたことが背景としてあるとも推測できる。

特に、離婚してシングルマザーになった場合、家族を扶養する収入を得るため、シングルマザーへの偏見・差別から逃れるため、海外への越境を選択する女性は多い。被災地にある過疎の村に嫁いだ外国籍女性の中には、自国の総菜を「道の駅」などで販売するエスニック・ビジネスを小さいながら起業し、商売繁盛で日本での生活が面白いという女性も散見した。

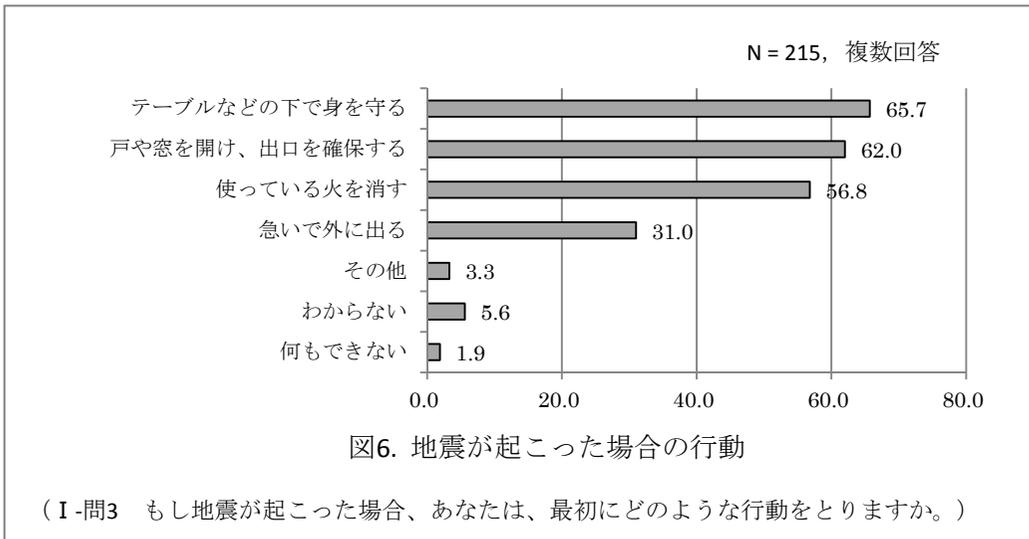
しかし、こうした“文化的避難”先においても、本調査でみられるように「社会的孤立」感を深めるといふ、“二重の疎外による板挟み”に陥っている外国籍女性は少なくない。いつか国に帰ることを前提としていない、国際結婚で日本に来た女性にそうした傾向が強いだらう。彼女たちは、今から出身社会に帰っても満足できる経済力や自己実現を得ることは現実的に難しく、一方、日本においては言語的な壁に阻まれて情報やネットワークも限られ、社会的孤立感・疎外感・無力感をしばしば味わわれる。

ダブル・バインドの中で、いずれか一つの社会に根を張りきるのではなく、出身社会と日本との間で往還を繰り返し、SNSをフルに利用し、トランスナショナル社会空間を生きるアイデンティティを形成している。上記調査以外のインタビューでも、日本での居住歴が30年以上になり、日本で子や孫と暮らす、あるフィリピン籍女性が「日本での生活はもう限界。今度こそ国に帰ろう！」と思いつけて30年になると話していた。被災地の韓国籍女性からも「子どもが独立して自分も年をとったら、老後は国に帰って暮らしたい」という声が少なくないと聞いた(2013年11月30日移住女性フォーラム@仙台)。

在日コリアンの一世が「いつか故郷に帰りたい」とよく話していたことを思い出す。しかし、現実的には永住帰国は難しく、人間関係は「故郷を志向」したまま、身体と生活は日本にある「乖離状態」を生きる可能性がある。そのため、それぞれのエスニック・コミュニティが彼女たち自身の日本での拠点として、安定的に構築されていることが重要だといえる。

3. 多文化共生は、「孤独化」する日本人どうしの関係を再生させる

外国籍住民に対し地震が起きた際に最初にとる行動について聞いた以下の I - 問 3 では、「使っている火を消す」と回答した外国籍住民が 6 割未満だったことに危機感を感じた。



地震の少ない地域から日本にやってきた外国籍住民も少なくないことを考えると、日本人にとっての常識が、そのまま外国籍住民にとっての「当たり前」とはならないことを意味するが、外国籍住民を巻き込んだ上での防災をすることの重要性を痛感した。

脇田彩は、本調査の結果を分析し、次のように述べている。

韓国・朝鮮籍の外国人の防災に関する意識について、第一に日本人より強く震災・原発事故後に不安を感じたこと、第二に日本人と比べて地震に対する準備の一部が不足していること、第三に日本人との深い接触機会を持っている場合に地震に対する準備をよくしている傾向にあることが示唆された。日本人との交流が少ないために、韓国・朝鮮籍の外国人の地震に対する準備が不足していると考えられる。そのため、防災の観点からも、地域における多文化共生の推進が重要だと考えられる。(脇田 2015)

多文化共生とは、防災の観点からも喫緊の課題なのである。

先述したように、外国籍住民の比率が高くなれば、多文化共生が「自然に」進むとは言えない。調査結果は、むしろ、逆の現実を示していた。さらに、これについて、外国籍住民と日本人とのつき合いとは異なる文脈で見るとどうだろうか。

以下のⅡ - 問 12 は、日本国民に対し、地域活動に参加する志向性を聞いたものである。

表 1. 地域活動への参加

Ⅱ-問 12 あなたは、地域の中で、つぎのような活動に参加していますか。(○はそれぞれ1つ)

	参加している	参加していないが、 参加してみたい	参加したくない
① 町会の活動	24.6%	22.3%	53.1%
② PTA や保護者会の活動	19.5%	17.5%	63.0%
③ ボランティア活動	13.3%	52.6%	34.1%
④ 趣味のサークル・団体活動	23.5%	45.8%	30.7%
⑤ スポーツのサークル・団体活動	20.7%	39.1%	40.2%

新宿在住の日本人で、現所在地域活動に参加している者は約 2 割に留まり、相手が外国人か否かを問わず、実はたとえ関心があったとしても、日本人自身が地域の隣人とあまり関わらないライフスタイルが珍しくないことが浮かび上がってくる。

多文化共生の実態を考える際、こうしたホスト社会のマジョリティ間における関係性の希薄、孤独の問題から考える必要がある。社会的に孤立しているのは、外国籍住民だけではなく、そもそも日本国民自身が、相手が誰であれ、地域でのつき合い・活動には消極的であり、「孤独化」している。この日本人どうしの関係性と、外国籍住民が感じる疎外感とは無関係ではない。外国籍住民が感じる疎外感とは、日本人の「孤独化」を映し出す鏡なのだろう。

逆に言えば、多文化共生を進めるということは、相互交流・相互理解を進めることであり、外国籍住民と日本国民の関係のみならず、日本国民どうしにおける孤独・孤立の問題が解消される状況を生むはずである。

こうした状況に加え、日本社会においては人々を分断し、序列化していく制度がより強化されている顕著な例として、2012 年 7 月 9 日に完全施行された「新しい在留管理制度」が挙げられる。ヘイト・スピーチに見られる外国人排斥運動は、こうした「分断の壁（＝言語の壁、心の壁）」「新しい在留管理制度」と並行して、東アジアの国際関係と関連して生起している。少子高齢化の深刻化とともに、外国籍住民（特に女性）に介護労働の担い手として期待する向きが強まっているが、在日外国籍女性のアイデンティティ、トランスナショナル社会空間のあり方とともに、上記の複合的な視点から「日本で定住することの困難」について分析することが求められる。それは、外国籍住民、とりわけ外国籍女性にとって重要であるのみならず、彼女たちが「永住したいと思える」社会を目指して、住民どうしのよりよい関係を構築すること

は、実は日本社会にとってこそ望ましいことなのではないだろうか。

【註】

1) 『外国籍住民の防災と生活に関する意識調査』(以下、調査Ⅰ)は、2013 年度大妻女子大学社会調査実習として、大妻女子大学社会学専攻 2 年生 11 名 [阿部七海、松本志織、岩崎萌、木山明子、斎藤香織、菅原愛、鈴木愛菜、土谷映、中村真実、松林祐希、森悠美]、脇田彩 (首都大学東京大学院人文科学研究科社会行動学専攻社会学分野博士後期課程)、徳永恭子 (大妻女子大学人間生活文化研究所研究員)、大原早代 (大妻女子大学大学院人間文化研究科現代社会研究専攻臨床社会学専修)、鄭暎恵の 15 名で行った。[所属先・肩書きは当時のもの]

調査票は 6 カ国語版 (韓国語版 600 票・ミャンマー語版 25 票・英語版 100 票・中国語版 25 票・フランス語版 25 票・タイ語版 25 票) のいずれかと日本語版をセットにし、計 800 セットをスノーボール方式で新宿区において外国籍住民に配布。有効回収数 215 (うち男性 31%、女性 69%)。回収率は 26.9%。2013 年 8 月実施。

同時に、日本国民を対象とした『防災と生活に関する意識調査』(以下、調査Ⅱ)を、新宿区の選挙人名簿から 900 名をランダムサンプリングし、郵送調査法で行った。189 票を回収 (うち男性 43%、女性 57%)。回収率 21%。2013 年 9 月実施。

【文献】

大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会学専攻 2013 年度「社会調査及び演習」鄭暎恵クラス報告書

『外国籍住民における防災と生活に関する意識調査 ～新宿区在住日本国民との比較から～』、2014 年 3 月。

鄭暎恵. 2008. 「カナダにおけるコリアン新移民のストラテジーと社会統合 — グローバル化時代の新移民と、受け入れ社会の『責任』に関する試論」新川敏光編著『多文化主義社会の福祉国家』ミネルヴァ書房。

脇田彩. 2015. 「新宿区の外国人・日本人を対象とする防災・共生に関する意識調査」『人文学報』社会学 50 号。

(ちょん よんへ 大妻女子大学)